

第10号様式(その2)

77	年度	横浜市	納付書兼納付済通知書		公	通常払込料金 加入者負担
加入者名	横浜市会計管理者	口座記号 番 号	00120-3-967134	納付税額	円	
収納機関 番 号	14100	納付 番号		確認 番号		納付 区分
納期限	年 月 日		冊番			

※納付書の発行期限については、裏面を御確認ください。
※マイジーで納付可能な納付書については、納付番号、確認番号及び納付区分が印字されています。

33

<table border="1"> <tr> <td>金額</td> <td>円</td> </tr> </table>		金額	円	<table border="1"> <tr> <td>金額</td> <td>円</td> </tr> </table>		金額	円	領収日付印
金額	円							
金額	円							
<small>(注意) 金額を訂正した場合、コンビニエンス・ストアでは納付できません。</small>		納税者 氏 名	収納 代行業者	パーコードの ない納付書は コンビニエンス・ストアで はお取扱いで きません。 (区役所・コンビニ本部保管)				
【住所等非表示払込書】		収納代行業者						
コンビニ収納用								

この納付書兼納付済通知書は、機械で処理しますので、中央の欄を汚さないよう特に御注意ください。また、本書を折ったり曲げたりしないでください。

原符兼払込金受領証 (金融機関控)	公	通常払込料金 加入者負担	領 収 証 書
年度		横浜市	横浜市
加入者名		横浜市会計管理者	(A.T.M.・ゆうちょ銀行(郵便局)で納付する場合は、左側2片をお出しください。上記以外の場合は、切り取らないでください。)
口座記号 番 号		00120-3-967134	
納税者 住所氏名		【住所等非表示払込書】	納税者氏名
冊 番			冊 番
納付税額		円	納付額
延滞金		円	延滞金
合 計		円	合 計
収納代行業者			納期限
			年 月 日
			領収日付印
			領収日付印
			納期限
			年
			月 日

(金融機関・コンビニ店舗保管)

この受領証は、ゆうちょ銀行(郵便局)で納付する場合は、領収証書の代わりとなります。大切に保管してください。

(納税者保管/収入印紙不要)

(備考)

1 この様式は、次に掲げる場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。

- (1) 個人の市民税・県民税、土地及び家屋に係る固定資産税・都市計画税又は償却資産に係る固定資産税の各納期分又は随時分を納付する場合
- (2) 個人の市民税・県民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税並びに当該市税に係る延滞金、加算金及び過料を納付する場合
- (3) 個人の市民税・県民税(普通徴収)及び固定資産税・都市計画税に係る口座振替の解約者が当該解約に係る税を納付する場合
- (4) 個人の市民税・県民税(普通徴収)及び固定資産税・都市計画税を口座振替により納税できなかった場合に、納税者が当該税を納付するとき
- (5) 督促に係る市税(個人の県民税を含む。)並びに当該市税に係る延滞金及び加算金を納付する場合

2 刷色は、次のとおりとすること。

- (1) 1(1)の場合(個人の市民税・県民税を納付する場合に限る。)及び1(5)の場合 青色及び赤色
- (2) 1(1)の場合(土地及び家屋に係る固定資産税・都市計画税を納付する場合に限る。)、1(2)及び(3)の場合並びに電子計算機を用いて出力し、再交付する場合 茶色及び赤色

- (3) 1(1)の場合(償却資産に係る固定資産税を納付する場合に限る。)及び1(4)の場合 紫色及び赤色

3 各片の大きさは、次のとおりとすること。

- (1) 納付書兼納付済通知書 縦11.4センチメートル、横12.5センチメートル
- (2) 原符兼払込金受領証 縦11.4センチメートル、横 5.5センチメートル
- (3) 領収証書 縦11.4センチメートル、横 3.0センチメートル

4 電子計算機を用いて出力し、再交付する場合について、この様式を使用するときは、「納付税額」を「納付金額」とすること。

5 やむを得ない事情があるときは、この様式に準じて作成した様式をもってこれに代えることができる。

督促状 (DEMAND NOTE)

親展

未納延滞金額	円
納付期限	

年 月 日

印

冊 番		C D
-----	--	-----

お問合せ番号	
--------	--

市税の納付につきましては、日頃からご協力をいただき、ありがとうございます。
さて、あなたが 年 月 日に納付されました右記の市税は既に納期限
年 月 日を過ぎており、右記の延滞金が未納となっております。
つきましては、添付の納付書により納付期限までに、納付書裏面記載の金融機関等
へ納付されますようお願いいたします。

お問合せ先

電話

(備考)

1 この様式は、市税（個人の県民税を含む。）の延滞金に係る督促状として使用すること。

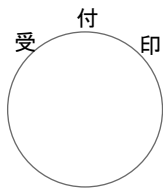
- 2 青色及び赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に納付方法、延滞金の計算方法、不服がある場合の救済方法等を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。

第 42 号様式(その 1)
(宛先)
横浜市

年度 市民税・県民税申告書

資料 番号	3	8
----------	---	---

年 月 日提出 (月 日から 月 日までの所得および控除)



1月1日現在の住所 <small>(1月2日以降転居した人の現在の住所)</small>	フリガナ 氏名
現住所	年 月 日生
職業 <small>現在の勤務先又は事業所の所在地・名称</small>	個人番号
	電話番号(自宅・携帯)
	整理番号

本人該当事項 (該当するときは○印で囲ってください。)

1 寡婦・寡婦(特別)・寡夫(死別・離婚・生死不明)	2 障害者身・精・愛・認(級)	3 勤労学生(学校名)
氏名	年 月 日生	障害者身・精・愛・認(級)
同居有・無	個人番号	
配偶者特別控除を受ける場合は配偶者の合計所得金額を右欄に記入してください。	配偶者の給与収入額 円	配偶者の年金収入額 円
	配偶者の合計所得金額 円	
扶養親族	氏名	続柄
	年 月 日生	障害者身・精・愛・認(級)
	同居有・無	個人番号
	年 月 日生	障害者身・精・愛・認(級)
	同居有・無	個人番号
	年 月 日生	障害者身・精・愛・認(級)
	同居有・無	個人番号
	年 月 日生	障害者身・精・愛・認(級)
	同居有・無	個人番号

種目	① 収入金額 円	② 必要経費 (①の金額を除く) 円	③ 青色申告特別控除額 円	所得金額(①-②-③) 円
1 営業等				①
2 農業				②
3 不動産				③
4 利子				④
5 配当 <small>国内株式等 国外株式等 その他のもの</small>				⑤
6 外国所得税				⑥
7 給与 <small>源泉徴収票のない人は、裏面の「3給与の内訳」欄に記入してください。</small>				⑦
8 雑所得 <small>①厚生年金 ②()年金 ③()年金</small>				⑧(①+②+③)
9 雑所得 <small>裏面左ページの雑所得(公的年金等)金額の求め方に当てはめます。</small>				⑨(④+⑤)
10 総合課税の譲渡 <small>短期 長期</small>	⑩収入金額	⑪必要経費	⑫特別控除額	⑩
11 一時所得				⑪
12 合計	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+{(⑩+⑪)×1/2}			⑫

2 年中に所得のなかった人は、この欄に 年中の生活状況等を記入してください。

1 仕送りを受けていた・扶養されていた (仕送り・扶養していた人の住所・氏名・続柄)	2 学生である (年1月1日現在)	3 次のいずれかに該当する
住所	学校名	<input type="checkbox"/> 遺族年金(恩給)を受給
氏名	学部	<input type="checkbox"/> 障害年金を受給
あなたとの続柄	学科	<input type="checkbox"/> 傷病手当等を受給
	年在学中(年 月卒業予定)	<input type="checkbox"/> 雇用保険を受給
		<input type="checkbox"/> 生活保護などの公的扶助で生活

4 その他(生活状況を詳しく書いてください、預貯金で生活等)

給与所得・公的年金等に係る所得以外(年 月 日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の納税方法について	1 普通徴収 自分で住民税を納付する方法	<input type="checkbox"/>
	2 特別徴収 給与から住民税を差引きする方法	<input type="checkbox"/>

徴収方法	無収入	白	専従者数 専配他	専従者 給与控除額
18	19	20	21	22
23	24	25	26	27
28	29	30	31	32
33	34	35	36	37
38	39	40	41	42
43	44	45	46	47
48	49	50	51	52
53	54	55	56	57
58	59	60	61	62
63	64	65	66	67
68	69	70	71	72
73	74	75	76	77
78	79	80	81	82
83	84	85	86	87
88	89	90	91	92
93	94	95	96	97
98	99	100	101	102
103	104	105	106	107
108	109	110	111	112
113	114	115	116	117
118	119	120	121	122
123	124	125	126	127
128	129	130	131	132
133	134	135	136	137
138	139	140	141	142
143	144	145	146	147
148	149	150	151	152
153	154	155	156	157
158	159	160	161	162
163	164	165	166	167
168	169	170	171	172
173	174	175	176	177
178	179	180	181	182
183	184	185	186	187
188	189	190	191	192
193	194	195	196	197
198	199	200	201	202
203	204	205	206	207
208	209	210	211	212
213	214	215	216	217
218	219	220	221	222
223	224	225	226	227
228	229	230	231	232
233	234	235	236	237
238	239	240	241	242
243	244	245	246	247
248	249	250	251	252
253	254	255	256	257
258	259	260	261	262
263	264	265	266	267
268	269	270	271	272
273	274	275	276	277
278	279	280	281	282
283	284	285	286	287
288	289	290	291	292
293	294	295	296	297
298	299	300	301	302

所得税の確定申告をした上場株式等に係る配当所得・譲渡所得について、所得税と異なる課税方式を選択する場合はチェックしてください(所得税の確定申告書(控)の写しを添付し異なる部分を明示してください)。

3 給与の内訳

源泉徴収票のない人は、この内訳欄に
年中の給与を記入してください。

月	月 額 (円)	社会保険料 (円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与(ボーナス)等	円	円
合 計 (年間収入)	円	円
勤務先 名 称		
所在地		
連絡先		

4-1 所得から差し引かれる金額

雑損控除	損害の原因	損害年月日	① 損害金額	雑損控除額
		年 月 日	円	①-「表面 ⑫×10%」 または 災害関連支出の金額-5万円 のいずれか多い方の金額 円
	② 保険金などで補てんされる金額		③ 差引損失額(①-②)	
	円		うち災害関連支出の金額 円	円
医療費控除	④ 支払った医療費		⑤	医療費控除額
	円		<input type="checkbox"/> 一般分 「10万円」と「表面 ⑫×5%」 とのいずれか少ない方の金額	⑥-⑤ (一般分は最高 200万円) 特例分は最高 8万 8千円)
	⑦ 保険金などで補てんされる金額			
	円		円	円
	⑧ 差引負担額(④-⑦)		<input type="checkbox"/> 特例分 (セルフメディケーション) 12,000 円	
	円		円	
社会保険料控除	保険の種類	支払った保険料		社会保険料控除額
	国民健康保険	⑨	円	⑨～⑭の計
	後期高齢者医療保険	⑩	円	円
	介護保険	⑪	円	
	国民年金・国民年金基金	⑫	円	
	給与から差引かれた保険料 その他(建設国保・任意継続等)	⑬ ⑭	円 円	
小規模企業共済等掛金控除	支払った小規模企業共済掛金(旧第2種共済掛金を除きます)・ 確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金又は個人 型年金加入者掛金(iDeCo イデコ)・心身障害者扶養共済 掛金との合計額			小規模企業共済等掛金控除額 円

4-2 所得から差し引かれる金額

生命保険料控除	保険の種類 (該当するものを○で囲ってください。)		新・旧の 区 分	保険会社名など	支払った保険料(a) (いわゆる契約者配当金を除く。)	(a)のうち保険の種類ごとの 支払った生命保険料の合計		
	一般生命保険	個人年金保険				介護医療保険	新一般生命保険	円
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	新一般生命保険	円	
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	旧一般生命保険	円	
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	新個人年金保険	円	
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	旧個人年金保険	円	
	一般生命保険	個人年金保険	介護医療保険	新・旧	円	介護医療保険	円	
地震保険料控除	保険の種類 (該当するものを○で囲ってください。)		支払った保険料(b) (いわゆる契約者配当金を除く。)	保険の種類 (該当するものを○で囲ってください。)	保険会社名など	支払った保険料(b) (いわゆる契約者配当金を除く。)	支払った地震保険料等の合計	
	地震保険	旧長期損害保険					円	地震保険
	地震保険	旧長期損害保険	円	地震保険	円	(b)のうち旧長期損害保険料の計	円	
	地震保険	旧長期損害保険	円	旧長期損害保険	円			

5 事業専従者

(あなたと生計を一にする 15 歳以上の親族で、原則として 年中に6箇月を超える期
間、あなたの事業に専ら従事している人があるときは、下の欄に記入してください。)

氏名	続柄	生年 月 日	従事 月数	控除額
個人 番号				円
氏名	続柄	生年 月 日	従事 月数	控除額
個人 番号				円
所得税における青色申告の承認の有無				有 ・ 無

7 寄附金税額控除

(寄附金の領収書、内訳書等を添付、又は提示してください。)

種類	寄附先	寄附金額
	都道府県・市町村又は 特別区への寄附金 (ふるさと納税)	円
	神奈川県共同募金会 又は日本赤十字社神奈 川県支部への寄附金	円
神奈川県、 横浜市の条 例で指定さ れた寄附金	神奈川県分 横浜市分	円

※支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入
してください。ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定非
営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別
途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

6 配当割額・株式等譲渡所得割額

(金額の分かる書類などを添付、又は提示してください。)

配 当 割 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額
円	円

(備考)

- この様式は、1月1日現在市内に住所を有する個人が、前年の合計所得金額等について申告する場合に使用すること。
- 用紙の大きさは、縦30.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。

	様
--	---

月割額	課税人員		非課税人員	
	人数	納付額	人数	納付額
6月分			12月分	
7月分			1月分	
8月分			2月分	
9月分			3月分	
10月分			4月分	
11月分			5月分	

地方税法第41条及び第321条の4第1項の規定により、あなたを
年度給与所得等に係る市民税及び県民税の特別徴収義務者に指定し、そ
の徴収して納入すべき額を通知します。

年 月 日

横浜市長 印

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)	
住所				氏名	納付額	7月分	11月分	3月分		
						8月分	12月分	4月分		
						9月分	1月分	5月分		
				様		個人番号		変更月		月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)	
住所				氏名	納付額	7月分	11月分	3月分		
						8月分	12月分	4月分		
						9月分	1月分	5月分		
				様		個人番号		変更月		月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)	
住所				氏名	納付額	7月分	11月分	3月分		
						8月分	12月分	4月分		
						9月分	1月分	5月分		
				様		個人番号		変更月		月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)	
住所				氏名	納付額	7月分	11月分	3月分		
						8月分	12月分	4月分		
						9月分	1月分	5月分		
				様		個人番号		変更月		月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)	
住所				氏名	納付額	7月分	11月分	3月分		
						8月分	12月分	4月分		
						9月分	1月分	5月分		
				様		個人番号		変更月		月

指定 番号	宛名 番号	市区町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)	
住所				氏名	納付額	7月分	11月分	3月分		
						8月分	12月分	4月分		
						9月分	1月分	5月分		
				様		個人番号		変更月		月

ページ

特別徴収義務者名											様	
個人番号又は法人番号												

(備考)

- この様式は、6月1日以後に給与所得等に係る市民税及び県民税の特別徴収税額を特別徴収義務者に通知する場合に使用すること。
- 様式中には、教示について記載することができる。

(B4)

様

月	特別徴収税額		課税人員		非課税人員	
	人数	納付額	人数	納付額	人数	納付額
割	6月分		12月分			
	7月分		1月分			
	8月分		2月分			
	9月分		3月分			
	10月分		4月分			
額			5月分			

地方税法第 41 条及び第 321 条の 6 第 1 項の規定により、
与所得等に係る市民税及び県民税の特別徴収税額を変更しましたので通知します。

年 月 日

横浜市長 印

指定番号	宛名番号	市区町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)
住所				氏名	8月分	11月分	3月分		
				様	9月分	12月分	4月分		
				個人番号	1月分	5月分	変更月	月	

指定番号	宛名番号	市区町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)
住所				氏名	8月分	11月分	3月分		
				様	9月分	12月分	4月分		
				個人番号	1月分	5月分	変更月	月	

指定番号	宛名番号	市区町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)
住所				氏名	8月分	11月分	3月分		
				様	9月分	12月分	4月分		
				個人番号	1月分	5月分	変更月	月	

指定番号	宛名番号	市区町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)
住所				氏名	8月分	11月分	3月分		
				様	9月分	12月分	4月分		
				個人番号	1月分	5月分	変更月	月	

指定番号	宛名番号	市区町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)
住所				氏名	8月分	11月分	3月分		
				様	9月分	12月分	4月分		
				個人番号	1月分	5月分	変更月	月	

指定番号	宛名番号	市区町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	10月分	2月分	(備考)
住所				氏名	8月分	11月分	3月分		
				様	9月分	12月分	4月分		
				個人番号	1月分	5月分	変更月	月	

ページ

特別徴収義務者名	様
個人番号又は法人番号	

(備考)

- この様式は、給与所得等に係る市民税及び県民税の特別徴収税額を変更した場合の特別徴収義務者への通知書である。
- 様式中には、教示について記載することができる。

(B4)

年度（ 年度分）市民税・県民税 税額変更通知書

送付先住所・氏名	様	年度（ 年度分）市民税・県民税 税額変更通知書																
		区分	控除対象配偶者		扶養親族数				未成年者	本人障害		扶養障害		寡婦	寡夫	勤労学生	給与支払金額 (円)	給与所得控除後の金額 (他所得合算による総所得金額等) (円)
住所・氏名	賦課期日	老人	その他	特定	老人 (うち同居)	16歳未満	その他	特別	その他	特別 (うち同居)	その他	一般	特別	夫	学生			
整理番号	決議書番号	変更前			()					()								
		変更後			()					()								
		区分	雑損控除額 (円)	医療費控除額 (円)	社会保険料控除額 (円)	小規模企業共済等掛金控除額 (円)	生命保険料控除額 (円)	地震保険料控除額 (円)	障害者・寡婦 (特別)・寡夫・勤労学生控除額 (万円)	配偶者控除額 (万円)	配偶者特別控除額 (万円)	扶養控除額 (万円)	基礎控除額 (万円)					
		変更前																
		変更後																
次のとおり市民税及び県民税の税額を変更しましたので通知します。		区分	課税所得金額 (課税標準額) (円)															
年 月 日			総所得・山林所得分		分離 (事業・雑・譲渡等) 分		計											
横浜市 区長 印		変更前																
(変更理由)		変更後																
		増・(-) 減																
冊番	指定番号	宛名番号	普通徴収税額	区分	月随時 (円)	第1期 (円)	第2期 (円)	第3期 (円)	第4期 (円)	年度月随時 (円)	年度月随時 (円)							
			変更前															
			変更後															
			増・(-) 減															
公的年金からの特別徴収税額	区分	仮特別徴収税額 (仮徴収)			特別徴収税額 (本徴収)			年度公的年金からの特別徴収税額合計 (円)	年度仮特別徴収税額									
	徴収月	年4月 (円)	年6月 (円)	年8月 (円)	年10月 (円)	年12月 (円)	年2月 (円)		年4月 (円)	年6・8月 (円)								
	変更前																	
	変更後																	
	増・(-) 減																	
区分	市民税 (円)				県民税 (円)				年税額 (円)	給与からの特別徴収税額 (円)	公的年金からの特別徴収税額 (円)	普通徴収税額 (円)						
	税額控除等	差引所得割額	均等割額	計	税額控除等	差引所得割額	均等割額	計										
変更前																		
変更後																		
増・(-) 減																		
変更後税額控除等の内訳	調整控除額	配当控除額	住宅借入金等特別税額控除額	寄附金税額控除額	外国税額控除額	所得割の調整額	配当割額及び株式等譲渡所得割額控除額											
市民税																		
県民税																		

◎所得割から控除しきれなかった配当割額及び株式等譲渡所得割額控除額 (控除不足額) は 円です。

(注意) 黒色の太枠内の事項については、年税額に異動がない場合は記載を省略しています。

(A4)

(備考)

- この様式は、市民税及び県民税の普通徴収税額を変更した場合の納税者への通知書である。
- 様式の下欄には、教示について記載することができる。

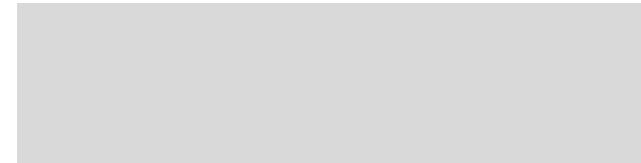
RESIDENT TAX BILL

年度 市民税・県民税 税額変更通知書

年 月 日 横浜市 区長 印

あなたの税額に変更がありましたので通知します。

税額変更の理由は、次のとおりです。



※税率、納付場所等は裏面を御覧ください。

◎納付書兼納付済通知書は、直接機械に読み込まれますので、汚したり折り曲げたりしないでください。

納税者住所・氏名	

整理番号	
------	--

冊番	
----	--

納期	納期限
第 期 (月)	年 月 日
第 期 (月)	年 月 日
第 期 (月)	年 月 日

お問合せ先	
郵便番号	
横浜市	区役所
電話	
F A X	

◎税額等の内訳(円)

区 分		変更前の金額	変更後の金額	差引増減額
市 民 税	税 額 控 除 額			
	差 引 所 得 割 額 ①			
	均 等 割 額 ②			
	計 ③(①+②)			
県 民 税	税 額 控 除 額			
	差 引 所 得 割 額 ④			
	均 等 割 額 ⑤			
	計 ⑥(④+⑤)			
年	税 額 ⑦ (③+⑥)			
内 訳	給与からの特別徴収税額 ⑧ (給与から差し引かれる税額)			
	公的年金からの特別徴収税額 ⑨ (公的年金から差し引かれる税額)			
	普 通 徴 収 税 額 ⑩ (⑦ - (⑧ + ⑨))			

冊番	
----	--

■普通徴収税額⑩の内訳(円)

変更前の金額				
変更後の金額				
差引増減額				
今回充当額				

■公的年金からの特別徴収税額⑨の内訳(円)

	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年度	仮特別徴収税額
	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月
変更前の金額								
変更後の金額								
差引増減額								

※ 翌年度の仮特別徴収税額は、年度の公的年金により算出した税額の6分の1相当額です。

■課税標準額の内訳(円)

区 分	総所得・山林所得分	分離(事業・雑・譲渡等)分
変 更 前		
変 更 後		
増 減		

■税額控除額の内訳(円)

区 分	調整控除額	配 当 控 除 額	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 額	寄 附 金 税 額 控 除 額	外 国 税 額 控 除 額	所 得 割 の 調 整 額	配 当 割 額 及 び 株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額
市 民 税	変 更 前						
	変 更 後						
	増 減						
県 民 税	変 更 前						
	変 更 後						
	増 減						

所 得 割 よ り 控 除 し き れ な か っ た 配 当 割 額 及 び 株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 (控 除 不 足 額)	
変 更 前	
変 更 後	
増 減	

■所得金額の内訳(円)

区分	営業等所得	農業所得	不動産所得	利子所得
変更前				
変更後				
増減				
区分	配当所得	給与所得	雑所得	総合譲渡・一時所得
変更前				
変更後				
増減				
区分	総所得金額	山林所得	分離譲渡所得等	
変更前				
変更後				
増減				

区分	合計所得金額
変更前	
変更後	
増減	

■所得控除額の内訳(円)

区分	雑損控除額	医療費控除額	社会保険料控除額	小規模企業共済等掛金控除額	生命保険料控除額	地震保険料控除額	障害者・寡婦(特別)・寡夫・勤労学生控除額	配偶者(特別)・扶養控除額											
変更前																			
変更後																			
増減																			
区分	基礎控除額	所得控除額の合計	区分 本人該当事項	本人障害	寡婦		扶養親族等配偶者・ 控除対象配偶者・	控除対象配偶者		控除対象扶養親族			扶養障害		16歳未満の 扶養親族数				
変更前				特別	その他	一般		特別	寡夫	勤労学生	老人	その他	特定	老人〔うち同居〕		その他	特別〔うち同居〕	その他	
変更後																			
増減																			

※16歳未満の扶養親族数は、扶養控除の対象ではないため、所得控除額には含まれません。

(備考)

- 1 この様式は、個人の市民税・県民税の税額を変更したことを納税者に通知する場合に使用すること(光学式文字読取装置用)。
- 2 青色及び赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に税率、納付場所、賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
- 4 過年度分については、この様式に準じて作成すること。
- 5 用紙の大きさは、各片それぞれ、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。

固定資産税課税標準特例家屋申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

所有者 住 所

氏 名



〔法人の場合は、名〕
〔称・代表者の氏名〕

電話番号

次のとおり、固定資産税課税標準の特例家屋について申告します。

家屋の所在	家 屋 番 号	構造	床 面 積	特 例 該 当 積 面	建 年 月 築 日	用 途
			m ² .	m ² .	. .	
			
			
			
			
申告の理由						

(A4)

(備考)

この様式は、横浜市市税条例施行規則第19条の2第1項の規定により固定資産税課税標準の特例家屋について申告する場合に使用すること。

第60号様式の3

年度 家屋価格等縦覧帳簿

区町丁目名								区頁		町頁	
本番	枝番	区分家屋棟戸番号	家屋番号	主たる種類	主たる構造	床面積(㎡)	価格(円)	当初建築年	台帳番号		

頁の最終所在

大きさ(縦28センチメートル 横38センチメートル)

第60号様式の4

耐震基準適合住宅
 特定耐震基準適合住宅に対して課する 固定資産税 の減額に関する申告書
 耐震基準適合家屋 都市計画税

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住所
 氏名



〔法人の場合は、名
 称・代表者の氏名〕

電話番号

横浜市市税条例附則第13条の4・附則第13条の6の2・附則第13条の6の4・附則第13条の7・附則第13条の8の2・附則第13条の9の規定により、次のとおり申告します。

家屋所在地			
用途		構造	
家屋の床面積	m ²	人の居住の用に供する部分の床面積	m ²
家屋の建築年月日	年 月 日	耐震改修の完了年月日	年 月 日
政府の補助の有無 (該当にレ点)	(耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
耐震改修に要した費用の額	円	〔うち政府の補助の額の算定の基礎となった額〕	円
その他			

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第6項に定める書類を添付して提出してください。
 2 申告する内容に応じ、不要の文字を抹消してください。
 3 耐震改修が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)

第60号様式の5

高齢者等居住改修住宅等に対して課する固定資産税の減額に関する申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所

氏 名

印

(法人の場合は、名
称・代表者の氏名)

電話番号

横浜市市税条例附則第13条の5の規定により、次のとおり申告します。

家 屋 所 在 地	区		
家 屋 の 床 面 積	m ²		
人の居住の用に供する部分の床面積	m ² (貸家の用に供する部分の面積を除く。)		
家屋の建築年月日	年 月 日	居住安全改修工事が完了した年月日	年 月 日
居住安全改修工事に要した費用の額	円	〔うち当該改修工事の費用に充てるために 国又は地方公共団体から交付を受けた補助金等の額 円〕	
当該家屋に居住する高齢者等	氏 名		65歳以上の者 要介護認定者又は要 障害者 支援認定者
	地方税法施行令附則第12条第21項に規定する要件		
公 簿 等 の 関係課への照会	添付すべき必要書類の一部を省略するために税務担当課が関係課に照会することについて、 <input type="checkbox"/> 同意します <input type="checkbox"/> 同意しません		
そ の 他			

(注意)

- この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第8項に定める書類(工事の明細書等の居住安全改修工事が行われた旨を証する書類等)を添付して提出してください。
- 居住安全改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)

熱損失防止改修住宅等に対して課する 固定資産税 都市計画税 の減額に関する申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所

氏 名 ㊞

〔法人の場合は、名
称・代表者の氏名〕

電話番号

横浜市市税条例附則第13条の6・附則第13条の6の3・附則第13条の8・附則第13条の8の3の規定により、次のとおり申告します。

家屋所在地	区
家屋の床面積	m ²
人の居住の用に供する部分の床面積	m ² (貸家の用に供する部分を除く。)
家屋の建築年月日	年 月 日
熱損失防止改修工事が完了した年月日	年 月 日
熱損失防止改修工事に要した費用の額	円 〔うち当該改修工事の費用に充てるために国又は地方公共団体から交付を受けた補助金等の額 円〕
その他	

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条第9項に定める書類(熱損失防止改修工事が行われた旨を証する国土交通大臣が総務大臣と協議して定める書類等)を添付して提出してください。
- 2 熱損失防止改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。
- 3 平成24年1月1日までに熱損失防止改修工事が完了した家屋については、都市計画税の減額の適用はありません。

第60号様式の7

改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税の減額に関する申告書
都市計画税

年 月 日

(申告先)

横浜市 区長

申告者 住 所

氏 名

印

(法人の場合は、名
称・代表者の氏名)

電話番号

横浜州市税条例附則第13条の10の規定により、次のとおり申告します。

家 屋 所 在 地	区		
家 屋 の 床 面 積	m ²		
家屋の建築年月日	年 月 日	利便性等向上改修工 事の完了年月日	年 月 日
家屋の用途の別 (該当する家屋の □印にレ点)	<input type="checkbox"/> 劇場	<input type="checkbox"/> 演芸場	<input type="checkbox"/> 集会場 <input type="checkbox"/> 公会堂
利便性等向上改修 工事に要した 費用の額	円		
そ の 他			

- (注意) 1 この申告書は、地方税法施行規則附則第7条の2に定める書類を添付して提出してください。
- 2 利便性等向上改修工事が完了した日から3か月を経過した後に申告書を提出する場合には、3か月以内に提出できなかった理由をその他の欄に記入してください。

(A4)

受付印 年 月 日

年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

所有者コード 異動 増加 非資 借用 家区 税変事由 受付年月日

太線内を記入してください。

申告書送達先		〒				1				8				9		10		11		12		13		14				17				18				24																					
所有者	フリガナ住所 （又は納税通知書送達先）	〒												3 個人番号又は法人番号 （個人番号は右詰め）				8 短縮耐用年数の承認				有・無																																			
	フリガナ氏名 （法人にあってはその名称及び代表者の氏名）	（電話 - - ）												4 事業種目 （資本金等の額）				9 増加償却の届出				有・無																																			
資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	取得価額				前年中に減少したもの(ロ)				前年中に取得したもの(ハ)				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)				5 事業開始年月 （決算期 月 月）				10 非課税該当資産				有・無																															
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	6 この申告に 応答する者の係及び氏名 （電話 - - ）				11 課税標準の特例				有・無																															
1	構築物 （建物附属設備）																	7 税理士等の氏名 （電話 - - ）				12 特別償却 又は圧縮記帳				有・無																															
2	機械及び装置																	13 税務会計上の 償却方法				定率法・定額法																																			
3	船舶																	14 青色申告				有・無																																			
4	航空機													15 区内における事業所等資産の所在地（17 事業所用家屋の所有区分）																																											
5	車両及び運搬具													①				(自己所有・借家)																																							
6	工具、器具及び備品													②				(自己所有・借家)																																							
7	合計													③				(自己所有・借家)																																							
資産の種類	※ 評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ハ)				※ 課税標準額 (ト)				※ 資産件数				16 借用資産 (有・無)				貸主の名称等																																							
1	構築物 （建物附属設備）																	18 備考(添付書類等)				以下の項目にあてはまる場合は、記入してください。																																			
2	機械及び装置																	・転出・廃業・解散等 (年 月 日)																																							
3	船舶																	・前年中資産増減なし																																							
4	航空機																	・該当資産なし																																							
5	車両及び運搬具													横浜市使用欄				審査				確認				電算入力回数(月)記入欄				発区				申区				残行				増加				特例				非課税				所有者コード			
6	工具、器具及び備品													定期(1・2・3・4・5)				例月(4・5・6・7・8・9・10・11・12)																																							
7	合計													00				00				00				00				00				00				00				00				00											

※印欄は、企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

第62号様式(その5)

住所・氏名		固定資産税(償却資産)税額変更通知書		
	様	次のとおり税額を変更しましたので通知します。 年 月 日 横浜市長 印		
年度 固定資産税(償却資産)明細書				
		冊番	所有者コード	決議書番号
区分	変更前の額(円)	変更後の額(円)	差引増減額(円)	変更の理由
課税標準額				
年税額				
各納期別内訳	月随時			
	第1期			
	第2期			
	第3期			
第4期				
随時分の納期限	年 月 日			

- (注意) 1 税額が増額等された場合には、同封の納付書によって納付してください。
 2 裏面等の記載事項を必ずお読みください。

(備考)

- 1 この様式は、固定資産税償却資産分の税額を変更したことを納税者に通知する場合に使用すること。
- 2 この様式は、固定資産(償却資産)異動決議書と合わせて複写式とすること。
- 3 黒色刷とすること。
- 4 この様式は、縦20.3センチメートル、横29.7センチメートルとすること。

固定資産(土地)価格等通知書
 年度の価格等を次のとおり固定資産課税台帳に登録しましたので、地方税法第417条第1項の規定により通知します(通知書の見方については、裏面を御覧ください。)

住所 ・ 氏名		所有者コード	通知書番号
	決定又は修正年月日		
	年 月 日		

横浜市長 印
 横浜市 区役所

所 在 (町名・丁目・本番・支号・付表)	修正前	修正後・決定	所 在 (町名・丁目・本番・支号・付表)	修正前	修正後・決定
現 況 地 目 (住宅用地の区分)			現 況 地 目 (住宅用地の区分)		
課 税 地 積	m ²	m ²	課 税 地 積	m ²	m ²
年 度 価 格	円	円	年 度 価 格	円	円
固定資産税課税標準額	円	円	固定資産税課税標準額	円	円
都市計画税課税標準額	円	円	都市計画税課税標準額	円	円
固定資産税本則課税標準額	円	円	固定資産税本則課税標準額	円	円
都市計画税本則課税標準額	円	円	都市計画税本則課税標準額	円	円
前年度固定資産税(比準) 課 税 標 準 額	円	円	前年度固定資産税(比準) 課 税 標 準 額	円	円
前年度都市計画税(比準) 課 税 標 準 額	円	円	前年度都市計画税(比準) 課 税 標 準 額	円	円
理 由			理 由		

(注意) この通知のうち決定・修正された価格に不服がある場合については、裏面を御覧ください。

(備考)

- 1 この様式は、地方税法第417条第1項又は同法第348条第10項の規定により通知する場合に使用すること。
 地方税法第348条第10項の規定により通知する場合は、「第417条第1項」を「第348条第10項」とすること。
- 2 裏面にこの通知書の見方、この通知書により決定された事項に不服がある場合における救済方法等を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、縦 17.8センチメートル、横 26.6センチメートルとすること。

第63号様式(その6)

住所 ・ 氏 名	固定資産(償却資産)価格等通知書				
様	年 月 日 年度の価格等を次のとおり固定資産課税台帳に登録しましたので、地方税法第417条第1項の規定により通知します。 横浜市長 印				
主な資産所在地					
決定又は修正年月日	年 月 日	決議書番号		所有者コード	
資 産 の 区 分					
項目 資産の種類	価 格		課 税 標 準 額		理 由
	決定又は修正前(円)	決定又は修正後(円)	決定又は修正前(円)	決定又は修正後(円)	
1 構築物(建物附属設備)					
2 機械及び装置					
3 船 舶					
4 航 空 機					
5 車両及び運搬具					
6 工具・器具及び備品					
計					

(備考)

- 1 この様式は、地方税法第417条第1項の規定により通知する場合に使用すること。
- 2 この様式は、固定資産(償却資産)価格等決定(修正)決議書と合わせて複写式とすること。
- 3 黒色刷とすること。
- 4 用紙の大きさは、縦 20.3センチメートル、横 29.0センチメートルとすること。
- 5 様式の下欄には、教示について記載することができる。

宅地化農地認定申告書

提出用
年 月 日

(申告先)
横浜市 区長

申告者 住 所
氏 名

計画的な宅地化のための手続を開始したため、地方税法附則第29条の5第1項の認定の適用を受けたいので、横浜市市税条例附則第15条の3第1項の規定に基づき、次のとおり申告します。

申 告 土 地	所 在 ・ 地 番				付 表	地 目	地 積	計画的な宅地化のための手続の区分	左の手続が開始された年月日
	町	丁目	本番	支号					
							のうち m ² (m ²)		・ ・
									・ ・
									・ ・
									・ ・
									・ ・
	計						m ²		
									所有者 コード

- (注意) 1 この申告書は、市街化区域農地について、計画的な宅地化のための手続を開始したことの認定を受けようとする場合に、農地の所在する区役所に提出するものです。
- 2 この申告書は、地方税法施行規則附則第8条の3第2項第1号に定める書類を添付して提出してください。
- 3 記入方法は裏面に記載してありますが、不明な点は区役所にお尋ねください。

宅地化農地確認申請書

提出用
年 月 日

(申請先)
横浜市 区長

申請者 住 所
氏 名

次の宅地化農地について、宅地化のための計画策定等がなされたため、地方税法附則第29条の5第1項又は第3項の確認を受けたいので、横浜市市税条例附則第15条の3第3項の規定に基づき申請します。

徴収猶予許可通知書 通知番号										
申 請 土 地	所 在 ・ 地 番				付 表	地 目	地 積	計 画 策 定 等 の 区 分	左の計画策定等がなされた年月日	
	町	丁目	本番	支号						
							m ² のうち (m ²)		. .	
									. .	
									. .	
									. .	
									. .	
計							m ²		所有者 コード	

- (注意) 1 この申請書は、地方税法附則第29条の5第1項又は第3項の規定により認定を受けた農地について、宅地化のための計画策定等がなされたことの確認を受けようとする場合に、宅地化農地の所在する区役所に提出するものです。
- 2 この申請書は、地方税法施行規則附則第8条の3第2項第3号に定める書類を添付して提出してください。
- 3 記入方法は裏面に記載してありますが、不明な点は区役所にお尋ねください。

宅地化農地に係る計画策定等の期限延長申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市 区長

申請者 住所
氏名 (印)
電話 ()

所有者コード	
--------	--

宅地化農地に係る計画策定等が、年12月31日までの間になされないことについて、やむを得ない理由があるため、地方税法附則第29条の5第3項の認定を受けたいので、同条第4項及び横浜市市税条例附則第15条の3第2項の規定に基づき、次のとおり申請します。

なお、年 月 日までに、計画策定等に至らず確認を受けられないときは、地方税法附則第29条の5第9項の規定に基づき、固定資産税及び都市計画税の徴収猶予を取り消され、年度にさかのぼって徴収猶予税額(延滞金が加算された額)を納めることについては、了解しています。

所在・番付				付表	地目	地積 m ²	計画策定等を 年12月31日までの 間に行うことが できない理由	計画的な宅地 化のために予 定している計 画策定等の区 分
町	丁目	本番	支号					
						の内 ()		
						の内 ()		
						の内 ()		
						の内 ()		

- (注意) 1 この申請書は、地方税法附則第29条の5第3項の規定により 年12月31日までに宅地化のための計画策定等がなされないことについて、やむを得ない理由があることの認定を受けようとする場合に、申請者が宅地化農地の所在する区役所に提出するものです。
- 2 この申請書は、地方税法施行規則附則第8条の3第2項第2号に規定する事実を証する書類を添付して提出してください。
- 3 記入方法は裏面に記載してありますが、不明な点は区役所にお尋ねください。

標識交付証明書
(原動機付自転車・小型特殊自動車)

		種 別		標 識 番 号	
		原動機付自転車	小型特殊自動車	納税義務発生 年 月 日	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 第一種(50cc以下) <input type="checkbox"/> 第二種乙(90cc以下) <input type="checkbox"/> 第二種甲(125cc以下) <input type="checkbox"/> ミニカー	<input type="checkbox"/> 農耕作業用 <input type="checkbox"/> その他 ()		
納税(申告・報告)義務者	所 有 者	住 所 又 所 在 地 〒 □□□□-□□□□	所 有 形 態	1 自己所有 2 所有権留保 3 商品車 4 リース車 5 非課税物件 6 その他()	
		(フリガナ) 氏 名 又 名 氏 名 又 名	主 たる 定 置 場	1 左記所有者の住所又は所在地と同じ ()	
		生 年 月 日 年 月 日 電話番号	※()内は旧主たる 定置場所在の市町 村名を記入	2 ()	
		住 所 又 所 在 地 〒 □□□□-□□□□	車 名	型 式	原動機の型式
使 用 者		(フリガナ) 氏 名 又 名 氏 名 又 名	車 台 番 号	型式認定番号	総排気量又は定格出力
		生 年 月 日 年 月 日 電話番号			cc kw
		住 所 又 所 在 地 〒 □□□□-□□□□			

(注意) この証明書は、原動機付自転車及び小型特殊自動車を使用する際は常に携帯してください。

標識の取扱いについて

- 1 標識は、大切にお取り扱いください。破損・亡失・磨滅した標識は無効です。
- 2 この証明書は、大切に保管してください。

年 月 日

横浜市

区長

印

特別土地保有税 更正 決定 通知書

通知書番号
年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称

様

横浜市長



次のとおり税額を更正(決定)しましたので、地方税法第606条第4条の規定により通知します。

年 月 日の(修正)申告・更正(決定)に対する更正				
区 分	保 有	年度分	取 得	年 月 日 から の取得 年 月 日まで
区 分	課 税 標 準 額 ①	① × $\frac{\text{—}}{100}$	固 定 資 産 税 又 は 不 動 産 取 得 税 の 課 税 標 準 と な る べ き 価 格 ②	③ × $\frac{\text{—}}{100}$ ④
更 正 前	千 円		円	千 円 円
更 正 (決 定) 後				
差 引 増 減				
算 出 税 額 (②-④) ⑤	すでに納付した税額 ⑥	差 引 計 (⑤-⑥) ⑦	納 税 義 務 免 除 を 受 け た、又 は 徴 収 猶 予 を 受 け、若 しくは 受 け よ う と す る 税 額 ⑧	納 付 す べ き 税 額 (⑦-⑧) ⑨
円	円	円	円	円
区 分	計 算 の 基 礎 と な る 税 額 ⑩	率 ⑪	加 算 金 額 ⑫	備 考
加 算 金	過 少 申 告	円	%	円
	不 申 告			
	重			
この通知書により納付すべき金額の合計(⑨+⑫)				円
この通知書により納付すべき金額の納期限				年 月 日
更 正 (決 定) 理 由				

(注意) 上記金額については、延滞金が加算されますので、延滞金の計算に当たっては、納付書の裏面を御覧ください。

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。